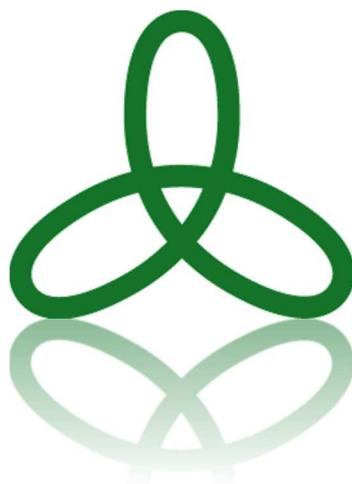


令和3年度
事業報告書



学校法人 山陽学園

目 次

1. 法人の概要

(1) 建学の精神と教育理念	・・・・・・・・	1
(2) 学校法人の沿革	・・・・・・・・	1
(3) 設置する学校・学部・学科等	・・・・・・・・	3
(4) 学生・生徒・園児の在籍状況	・・・・・・・・	3
(5) 役員の概要	・・・・・・・・	4
(6) 評議員の概要	・・・・・・・・	4
(7) 教職員の概要	・・・・・・・・	4

2. 事業の概要

(1) 教育活動	・・・・・・・・	5
(2) 学生生徒等の確保	・・・・・・・・	7
(3) 地域連携の推進	・・・・・・・・	8
(4) 施設・設備の状況、整備	・・・・・・・・	8

3. 財務の概要

(1) 決算の概要		
① 貸借対照表の状況	・・・・・・・・	10
② 収支計算書の状況	・・・・・・・・	11
(2) 経年比較		
① 貸借対照表	・・・・・・・・	14
② 収支計算書		
ア) 資金収支計算書	・・・・・・・・	14
イ) 事業活動収支計算書	・・・・・・・・	15
(3) 主要な財務比率比較	・・・・・・・・	16

1 法人の概要

(1) 建学の精神と教育理念

山陽学園は、明治期の我が国における女子教育の黎明期に、基督教会に集う岡山市内の先覚的な人々によって創設され、その後、明治・大正・昭和を通じて51年にわたり校長を務めた上代淑の人格教育により、女子教育界において高い評価を得ました。現在は、幼稚園、中学校、高等学校、短期大学、大学並びに大学院を擁する総合学園として歩んでいます。

明治19年の本学園の「設立趣旨書」には、「男女は車の両輪である。女性は知徳において男性に劣ることなく、志望を共にし精神を等しくして社会の公益をはかるべきである。知徳兼備の女子を養成して婦人社会の改良をはかる。」とあります。この開明的で先見性に富んだ建学の精神に基づき、男女がともにその個性と能力を十分に発揮し、喜びも責任も分かち合う男女共同参画社会の担い手にふさわしい人格と能力を備えた人材の育成に努めています。

社会の成熟に伴い、大学・短期大学に続いて、令和2年から中学・高校が男女共学校へと移行しましたが、本学園の教育のバックボーンとして受け継がれてきた「愛と奉仕」の精神を本学園に学ぶ者すべてが共有し、実践することを目指しています。

(2) 学校法人の沿革

- 明治19年 岡山市北区中山下に山陽英和女学校創設
- 31年 校名を山陽高等女学校に改称
- 37年 財団法人となる
- 41年 上代淑校長就任（～昭和34年11月）
- 昭和22年 岡山市中区門田屋敷の現校地（門田屋敷キャンパス）を取得
学制改革により山陽高等女学校に併設中学校を設置
- 23年 山陽女子高等学校、山陽女子中学校に改称
- 26年 学校法人山陽学園発足
- 41年 高等学校に音楽科を設置
- 44年 岡山市中区平井に山陽学園短期大学を開学
家政科を設置
- 47年 短期大学に幼児教育学科を設置
- 49年 山陽学園短期大学附属幼稚園を開園
- 61年 学園創立100周年記念式典及び祝賀会を挙行
- 63年 短期大学に国際教養学科を設置
- 平成 3年 短期大学を食物栄養学科、生活学科、幼児教育学科、国際教養学科の4学科に改組
- 5年 高等学校に国際文化コースを設置
- 6年 山陽学園大学開学
短期大学国際教養学科を4年制大学へ発展的に改組し、国際文化学部コミュニケーション学科、比較文化学科の1学部2学科を開設
- 11年 短期大学生活学科を生活デザイン学科、人間文化学科の2学科に改組
- 13年 高等学校普通科を特別進学コース・総合進学コース・国際文化コースに再編。音楽科に器楽専攻と音楽専攻を設置

- 15年 大学をコミュニケーション学部コミュニケーション学科の1学部1学科に再編
短期大学生活デザイン学科をキャリアデザイン学科に改称
- 17年 高等学校国際文化コースをアクティブイングリッシュコースに改称
- 21年 大学、短期大学を男女共学化
大学コミュニケーション学部と短期大学キャリアデザイン学科、人間文化学科の発展的改組を行い、大学に総合人間学部言語文化学科、生活心理学科を開設
看護学部看護学科を開設
高等学校普通科にスーパー特別進学コースを設置
中学校を特別進学コースと総合コースに再編成
- 23年 高等学校の音楽科を普通科Musicコースに改組
- 24年 高等学校普通科にエクセルコースを設置
- 25年 大学院看護学研究科看護学専攻を設置
- 28年 学園創立130周年記念式典及び祝賀会を挙行
大学に助産学専攻科を設置
- 30年 大学に地域マネジメント学部地域マネジメント学科を開設
- 令和 2年 山陽学園短期大学に3年コースを併設、食物栄養学科を健康栄養学科、幼児教育学科をこども育成学科に名称変更
中学校・高等学校を男女共学化し、校名を山陽学園中学校、山陽学園高等学校に改称
中学校に特別進学コース（選抜・標準プログラム）・進学コースに再編制、高校に特別進学コース（選抜・発展・標準プログラム）・進学コース・Musicコースを開設



(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
山陽学園大学	平成6年4月	大学院 看護学研究科 総合人間学部 言語文化学科 生活心理学科 地域マネジメント学部 地域マネジメント学科 看護学部 看護学科 専攻科 助産学専攻科	
山陽学園短期大学	昭和44年4月	健康栄養学科 こども育成学科	
山陽学園高等学校	明治19年	全日制（普通科）	
山陽学園中学校	昭和22年4月		
山陽学園短期大学 附属幼稚園	昭和49年4月		

(4) 学生・生徒・園児の在籍状況 (令和3年5月1日現在) (単位 人)

学 校 名	入学定員	収容定員	現 員	摘要	
山陽学園大学	大学院 看護学研究科	6	12	5	
	総合人間学部	70	270	324	
	地域マネジメント 学部	50	230	165	
	看護学部	78	320	302	
	専攻科 助産学専攻科	10	10	9	
	計	214	842	805	
山陽学園短期 大学	健康栄養学科	80	160	133	
	こども育成学科	100	200	153	
	計	180	360	286	
山陽学園高等学校	200	600	585		
山陽学園中学校	90	250	186		
山陽学園短期大学附属幼稚園	40	120	122		

(5) 役員の概要 (令和3年5月31日現在)

定数 理事11～16名、監事2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	渡邊 雅浩	常勤	
専務理事	谷本 欣也	常勤	
常務理事	小林 章人	常勤	
理事	齊藤 育子	常勤	大学長兼短期大学長兼幼稚園長
	豊岡 秀明	常勤	高等学校長兼中学校長
	北岡 宏章	常勤	大学副学長兼短期大学副学長
	浅野 貴行	常勤	高等学校教頭兼中学校教頭
	三浦 裕子	非常勤	
	岸本 卓巳	非常勤	
	松田 久	非常勤	
	岡本 哲雄	非常勤	
	松田 正己	非常勤	
監事	三宅 修	非常勤	
	岡本 友美	非常勤	

(6) 評議員の概要 (令和3年5月31日現在)

(単位 人)

区分	定数	現員		
		常勤	非常勤	計
評議員	23～33	12	15	27

(7) 教職員の概要 (令和3年5月1日現在)

(単位 人)

区分	教員		職員	
	本務	兼務	本務	兼務
法人本部	—	—	2	0
山陽学園大学	61	108	26	2
山陽学園短期大学	21	32	11	4
山陽学園高等学校	41	46	7	0
山陽学園中学校	16	4	2	0
山陽学園短期大学 附属幼稚園	8	4	0	0
合計	147	194	48	6

2 事業の概要

令和3年度の事業の概要は次のとおりです。

(1) 教育活動

大学、短期大学、附属幼稚園においては、新型コロナウイルス感染拡大が続く中で、感染防止対策に十分配慮しながら、本学の教育理念である「愛と奉仕」の精神を基軸に、教育、研究、地域連携活動を柱として諸活動を展開しました。

個々の学生に応じたきめ細かな支援を行いながら、学生の向上心意欲を喚起し、より高く幅広い知識を修得させるとともに、コミュニケーション能力を身に付ける教育を実践し、学生の満足度を高める教育に努めました。

中学校、高等学校は、男女共学2年目の年でした。地域や学校でのコロナ感染状況に応じ、学校行事の見直しや臨時休校、オンライン授業の実施など機動的に対応し、その影響を最小限になるよう努めました。中高の教育活動については、学校経営計画の6つの重点に基づいて取り組みを行いました。

① 山陽学園大学

- ・新型コロナウイルスの感染状況に応じて、授業は、対面方式とオンライン方式を組み合わせて実施し、学外実習については、一部時期を変更したり、学内実習に切り替えるなどして、ほぼ予定どおり実施しました。
- ・留学・研修先となる協定校として、大葉大学（台湾）との大学間協定を締結し、協定校は21校となりました。
- ・大学院看護学研究科では、看護学の動向や最新情報を取得するため学会に参加し、大学院生5名の内の4名、専任教員3名が学会発表を行うとともに、学内では、種々の領域が共同・協力した研究活動に取り組みました。
- ・総合人間学部言語文化学科では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う渡航制限により、海外での実習や留学は全く実施できませんでした。また、語学検定受験を奨励し、英検2級に新たに3名合格しました。カリキュラム改訂では、観光業界で活かせる言語と文化に関する科目群を設けました。

総合人間学部生活心理学科では、基礎演習等の実施により、初年度教育の充実を図り、専門教育への円滑な移行と学修の効率化につなげるとともに、就職支援科目等の受講を促し、社会人としての意識を持たせ、社会人基礎力の向上を図りました。また、2022年度からのカリキュラムを、心理学をベースにビジネスに役立つ心理学やデータサイエンスの科目を充実させ、実践志向で就職に強いものに再編しました。

- ・地域マネジメント学部では、現カリキュラムの完成年度を迎え、卒業生の進路指導に力を入れ、就職率100%を達成しました。また、企業、地方自治体などとの連携事業に取り組み、それを実習の内容等に活用することで学修の深化に努めました。さらに、2022年度に向けて、専門教育科目に「産業活性化コース」と「社会貢献コース」を設けた新たなカリキュラムの構築を行いました。
- ・看護学部では、入学前教育や初年次教育の充実により、専門教育への円滑な移行を図るとともに、1年次から学生が目標をもち、主体的に学修に取り組める環境を整え、計画的な国家試験対策に取り組みましたが、看護師は93.3%（前年度95.2%）、保健師は81.3%（前年度100%）となりました。

- ・助産学専攻科では、入学前教育として、母性看護学演習を行い、専門教育への円滑な移行を図るとともに、1年課程の中で集中的に学修する専門教育を通じて、豊かな人間性と幅広く確かな知識・技術を兼ね備え、地域社会において母子保健に貢献できる人材を育成しました。助産師国家試験については、対策講座や模擬試験を活用した対策を行いました。合格率は88.9%（前年度100%）となりました。

② 山陽学園短期大学

- ・健康栄養学科では、新型コロナウイルス感染症予防のため、対面とオンラインの併用で授業を実施しました。2021年入学者のうち、21名（28.8%）が栄養教諭免許取得に向け、教職課程を履修しています。また、3年コース2年次生のうち6名が、継続して業務従事経験を積み、調理師あるいは製菓衛生師の国家試験の受験を目指しています。
- ・こども育成学科では、授業の中にアクティブラーニングを取り入れ、学生が自ら学ぶ意欲と態度を身に付けさせました。また、3年コースでの苦手克服コースでは、ピアノ、作文指導等を細やかに対応しましたが、コロナ禍の影響で、3年コースで想定していた午後の保育アルバイトやボランティアの機会は非常に少なくなりました。

③ 山陽学園中学校・山陽学園高等学校

<学力向上と進路実現>

- ・コロナ感染症対策を十分講じた結果、臨時休校及び学級閉鎖や教員の自宅待機等はありませんでしたが、オンライン授業やGoogle Classroom等を活用することで授業時間数を確保し、学習の停滞を最小限にとどめることができました。
- ・学習活動では、中3・高3が最後の女子学年となりましたが、各学年ともそれぞれのコース・プログラムの特色に沿って円滑に実施できました。また、令和4年度から実施する新学習指導要領に対応した教育課程の編成を行いました。
- ・授業力の向上を図るため、11月に授業見学週間を設け、各教科代表者が教員、保護者に公開授業を行いました。また、年間を通して教員相互による授業参観を行いました。さらに、生徒による授業評価を年2回実施し、結果を教科別にチャート図にして分析を行い、授業改善に活かしました。
- ・生徒の学習習慣の定着を図るため、学習実態調査を年3回実施するとともに、家庭学習時間の確保に向けてきめ細かな指導を心掛けました。

<豊かな人間性の育成>

- ・実社会とつながる探究活動「階(きざはし)プロジェクト」を新たに立ち上げ、中、高それぞれの発達段階を踏まえた探究的な活動を企画して取り組みました。
- ・生徒、保護者を対象に「いじめに関するアンケート」を年2回実施し、結果を教職員で共有するとともに、保護者に周知して改善に取り組みました。また、保健委員会がSNSの使用に関する調査を行い、適切な使用を呼び掛けました。
- ・男女共学化により、グラウンドでサッカー部や陸上部など男子の活躍が目立つようになり、部活動が全体的に活性化しました。中学卓球部の世界ユース卓球女子団体優勝日本代表、全国選抜大会準優勝、地歴部の「海ごみゼロアワード2021」環境大臣賞など、優れた成績を収めました。

<特色ある教育の推進>

- ・社会科、地歴・公民科、理科、家庭科等の教科で、SDGsに関連した内容を扱った学習

を行いました。

- ・中3の海外研修は昨年に引き続き中止となりましたが、外国人大学生等による校内研修や倉敷美観地区での英語による観光ガイドの実践など、多文化理解の趣旨に沿った代替行事を行いました。
- ・地歴部が、海洋ゴミの調査研究をさらに進め、各種大会等で優れた実績を残しました。また、公民館や商業施設等で啓発活動を行いました。

④ 山陽学園短期大学附属幼稚園

- ・コロナ禍の影響により、活動の制限もあったが、大学キャンパス内の散策、園外保育での自然の遊び、山登りなど幅広い自然体験を通じて、心動かす直接体験から好奇心や探求心を育むことにつなげました。
- ・新生活様式の中で、大学や短期大学の教員や学生との連携により、短期大学、大学看護学科の実習園としての役割を果たすとともに、新学習指導要領に位置づけられた英語学習など山陽学園ならではの教育を進めました。また、地域、家庭などと連携した多様な学びの場を通して、園児に心の通う人間関係の素地を養い、人と関わる力、コミュニケーション力を学びました。

(大学との連携) 英語学習、歯磨き指導、手洗い指導など

(地域等との連携) お茶会、陶芸、餅つき、野菜作りなど

(2) 学生生徒等の確保

大学・短期大学のオープンキャンパスでは、2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染状況により、来学型・Web型を工夫しながら実施しました。6月のオープンキャンパスは、6月19日から7月16日の期間、週末と放課後に予約制で希望学科のミニオープンキャンパスとして個別に対応しました。7月、8月、3月のオープンキャンパスは来学型で、密集を避けるため、午前と午後に学科を分けて実施し、9月はWebで実施しました。また、各学科のアピールポイントをPRするためのチラシを作成し、高校訪問等で活用しました。さらに、学科の説明動画を学科ごとに作成しWeb型オープンキャンパスで活用し、その後ホームページにもアップして学科の魅力を伝えることができるよう取り組みました。

中学校・高等学校は、コロナ対策をしっかりと行った上で、来校形式のオープンスクールを実施しました。三密を避け、全体説明はリモート、模擬授業は少人数で行うなどの工夫を行いました。高等学校はオープンスクールの参加者数、オープン模試の受験者数の増加が、入試出願者数の増加につながる好循環となり、入学者数が定員を上回りました。

オープンキャンパス・オープンスクール

ア. 大学・短期大学

開催日		参加者(名)
第1回	: 6月19日(土)～7月16日(金)	72
第2回	: 7月22日(祝)	378
第3回	: 8月21日(土)	173
第4回	: 9月18日(土) ※Web形式	259
第5回	: 2月9日(水)	1
第6回	: 3月19日(土)	181

イ. 高等学校

開催日	参加者(名)
フェスティバル： 5月30日(日)	437
第1回： 7月18日(日)	576
オープン模試： 10月24日(日)	779

ウ. 中学校

開催日	参加者(名)
フェスティバル： 5月30日(日)	139
第1回： 7月11日(日)	116
オープン模試： 10月 3日(日)	292
第2回： 11月 7日(日)	133

(3) 地域連携の推進

これまで実施してきた公開講座及び「S a n y o子育て愛ねっと」等、地域連携事業の充実を図り、地域との交流を推進しました。

①大学・短期大学

ア. 大学・短大が主催・共催する地域との連携事業

- i 「コロナ後の社会を考える」をテーマに対面型の公開講座を2回に分けて開催しました。
- ii 地元「平井学区地域づくり会議」をはじめ、連携協定を締結している関係自治体等と連携し、規模を縮小するなど感染症対策を徹底して32件の連携事業を行いました。また、地域社会の発展と学術の振興に寄与することを目的に、新たに岡山市、株式会社トマト銀行と包括連携協定を締結した他、災害時における岡山中央警察署代替災害警備本部としての施設使用に関する協定を締結しました。
- iii S a n y o子育て愛ねっと親子交流広場では、地域の子どもたちを招いてクリスマス会を実施した他、オンラインで「オペレッタ」を配信し、本学ホームページから視聴できるようにしました。また、新型コロナウイルス感染症流行の中、子育てに悩んでいる保護者の方々に対して「メール子育て相談」を実施しました。

イ. 学生のボランティア参加述べ人数

コロナ禍でのボランティア要請はわずかでしたが、学科を通しての情報提供など積極的に行い学生に周知しました。7月以降は感染症対策を徹底して、学科や部活、サークルによる特性を踏まえたボランティア活動に延べ64人が参加しました。

②中学校・高等学校

生徒会・保護者・教職員の合同による東山地域の清掃活動など、地域とのつながりを強める取り組みを行いました。部活動では、部活動では、JRC部が両備HDと提携して地域の素材を活かした商品開発(ふな飯弁当)を行い、市販につなげました。

(4) 施設・設備の状況、整備

大学・短期大学図書館を土曜日にも開館することとし、学生がより利用しやすい環境づくりに努めました。

① 現有施設の所在地等

所在地	施設等	面積等	設置校
平井キャンパス (岡山県岡山市中区平井)	校地	47,577.39m ²	山陽学園大学 山陽学園短期大学 山陽学園短期大学附属幼稚園
	校舎他	18棟	
門田屋敷キャンパス (岡山県岡山市中区門田屋敷)	校地	31,899m ²	山陽学園高等学校 山陽学園中学校
	校舎他	14棟	
その他 (岡山県真庭市)	校地	10,305m ²	

② 今年度の主な整備

・大学

建物（建物附属設備含む）

A棟耐震改修工事完成（建設仮勘定からの振替） 502,261千円

A棟耐震補強工事 56,216千円

A棟初度調弁 機器分 4,201千円

教育研究用機器備品

A棟初度調弁 機器分 2,311千円

A棟初度調弁 什器分 10,593千円

・短期大学

建物（建物附属設備含む）

A棟耐震改修工事完成（建設仮勘定からの振替） 211,808千円

A棟耐震補強工事 23,521千円

A棟初度調弁 機器分 4,213千円

A棟初度調弁 什器分 13,333千円

教育研究用機器備品

A棟初度調弁 機器分 757千円

A棟初度調弁 什器分 2,834千円

・高等学校・中学校

教室へのICT機器（プロジェクター）設置 3,393千円

体育館・淑徳館アリーナ照明LED化 5,937千円

図書館空調機更新 3,245千円

弓道場整備 1,540千円

3 財務の概要

(1) 決算の概要

※ 各表は、項目ごとに千円未満を四捨五入しており項目の合計金額と合計欄の金額は一致していないことがあります。

① 貸借対照表の状況

貸借対照表は、施設や設備など各種の財産の保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかを示すものです。

貸借対照表

(単位 千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
固 定 資 産	6,507,227	6,185,784	321,444
流 動 資 産	1,005,747	750,844	254,904
資産の部 合計	7,512,975	6,936,627	576,347
固 定 負 債	854,856	552,496	302,360
流 動 負 債	503,799	346,535	157,264
負債の部 合計	1,358,655	899,031	459,624
基 本 金	10,976,512	10,719,486	257,026
繰 越 収 支 差 額	△ 4,822,192	△ 4,681,890	△ 140,303
純資産の部 合計	6,154,320	6,037,596	116,724
負債及び純資産の部合計	7,512,975	6,936,627	576,347

減価償却額の累計額の合計額

5,462,186千円

退職給与引当金の額は、全教職員に係わる期末要支給額の100%を基にして算定、計上している。

翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

565,230千円

【貸借対照表の概要】

資産総額は75億1,298万円で5億7,635万円の増加となりました。内訳は、土地、建物、備品、図書及び特定資産などの固定資産が65億723万円、現金預金などの流動資産が10億575万円となっております。

負債の合計は13億5,866万円で4億5,962万円の増加となりました。内訳は、退職給与引当金などの固定負債が8億5,486万円、未払金などの流動負債が5億380万円でした。

基本金は109億7,651万円で2億5,703万円の増加、繰越収支差額は△48億2,219万円で1億4,030万円の減少となっております。

② 収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、その年度の活動に対応する、事業活動収入（負債となる収入は含まない）と、事業活動支出（資産となる支出は含まず、減価償却額や資産の除却額などを含む）の内容及び基本金組入（資産を拘束する仕組み）後の均衡の状態を明らかにするものです。

教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つの部門から構成されております。

事業活動収支計算書（前年度対比）

（単位 千円）

		科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	1,536,697	1,501,391	35,306
		手数料	19,621	22,437	△ 2,817
		寄付金	55,131	40,435	14,696
		経常費等補助金	566,548	575,255	△ 8,707
		付随事業収入	1,064	1,428	△ 364
		雑収入	76,736	105,185	△ 28,450
		教育活動収入計	2,255,797	2,246,131	9,666
	支出の活動	人件費	1,528,514	1,418,035	110,479
		教育研究経費	647,802	605,567	42,235
		管理経費	163,964	143,538	20,426
徴収不能額等		2,398	2,078	320	
	教育活動支出計	2,342,679	2,169,218	173,461	
		教育活動収支差額	△ 86,882	76,913	△ 163,795
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	8,716	8,037	680
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	8,716	8,037	680
	支出の活動	借入金等利息	1,257	1,639	△ 383
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	1,257	1,639	△ 383
		教育活動外収支差額	7,460	6,397	1,062
		経常収支差額	△ 79,422	83,311	△ 162,733
特別収支	収入の活動	資産売却差額	1	0	1
		その他の特別収入	214,404	6,480	207,924
		特別収入計	214,405	6,480	207,925
	支出の活動	資産処分差額	18,234	927	17,307
		その他の特別支出	25	0	25
		特別支出計	18,259	927	17,332
		特別収支差額	196,146	5,553	190,592
		基本金組入前当年度収支差額	116,724	88,864	27,860
		基本金組入額合計	△ 257,026	△ 97,378	△ 159,648
		当年度収支差額	△ 140,303	△ 8,514	△ 131,788
		前年度繰越収支差額	△ 4,681,890	△ 4,673,375	△ 8,514
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	△ 4,822,192	△ 4,681,890	△ 140,303

（参考）

事業活動収入計	2,478,918	2,260,648	218,270
事業活動支出計	2,362,195	2,171,784	190,411

資金収支計算書は、会計年度の教育研究等諸活動に対応するすべての収支内容並びに支払資金のてん末を明らかにしたものです。

資金収支計算書（前年度対比）

収入の部		(単位 千円)		
科 目	令和3年度	令和2年度	増 減	
学生生徒等納付金収入	1,536,697	1,501,391	35,306	
手数料収入	19,621	22,437	△ 2,817	
寄付金収入	56,131	42,433	13,698	
補助金収入	777,894	576,257	201,637	
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	1,064	1,428	△ 364	
受取利息・配当金収入	8,716	8,037	680	
雑収入	115,349	116,235	△ 886	
借入金等収入	305,570	2,910	302,660	
前受金収入	235,278	249,477	△ 14,199	
その他の収入	460,208	62,023	398,184	
資金収入調整勘定	△ 534,429	△ 320,927	△ 213,503	
前年度繰越支払資金	623,062	655,203	△ 32,141	
収入の部合計	3,605,160	2,916,903	688,256	

支出の部		(単位 千円)		
科 目	令和3年度	令和2年度	増 減	
人件費支出	1,493,619	1,510,669	△ 17,049	
教育研究経費支出	466,082	425,003	41,079	
管理経費支出	132,073	117,680	14,394	
借入金等利息支出	1,257	1,639	△ 383	
借入金等返済支出	51,838	53,458	△ 1,620	
施設関係支出	826,573	61,720	764,853	
設備関係支出	49,846	36,824	13,022	
資産運用支出	144,894	90,000	54,894	
その他の支出	22,309	24,376	△ 2,067	
資金支出調整勘定	△ 168,715	△ 27,527	△ 141,189	
翌年度繰越支払資金	585,384	623,062	△ 37,678	
支出の部合計	3,605,160	2,916,903	688,256	

【収支計算書の概要】

今年度の概要を「事業活動収支計算書」を基に説明します。区分ごとに前年度と比べた主な内容は次のとおりです。

〔教育活動収支〕

教育活動収入は22億5,580万円で、前年度比967万円の増となりました。学生生徒納付金は、大学び中学高校で学生・生徒数が増加したことなどにより3,531万円増となりました。経常費等補助金は、中学高校で増額となりましたが、大学の経営強化集中支援事業が終了し減額となり871万円の減となりました。雑収入では私立大学退職金財団交付金が減額となり2,845万円の減となりました。

教育活動支出は23億4,268万円で、前年度比1億7,346万円の増となりました。人件費は、教職員数の増員及び退職給与引当金繰入額の増額などにより1億1,048万円増となりました。教育研究経費及び管理経費は、大学・短期大学の耐震診断費などの影響があり6,266万円増となりました。教育活動収支差額は8,688万円の支出超過となりました。

[教育活動外収支]

教育活動外収支は、経常的な財務活動に係る事業活動収入および事業活動支出をいいます。

教育活動外収入は、受取利息配当金872万円のみで前年度比68万円の増となりました。教育活動外支出は、借入金等利息126万円で前年度比38万円減となり、教育活動外収支差額は、746万円の収入超過となりました。

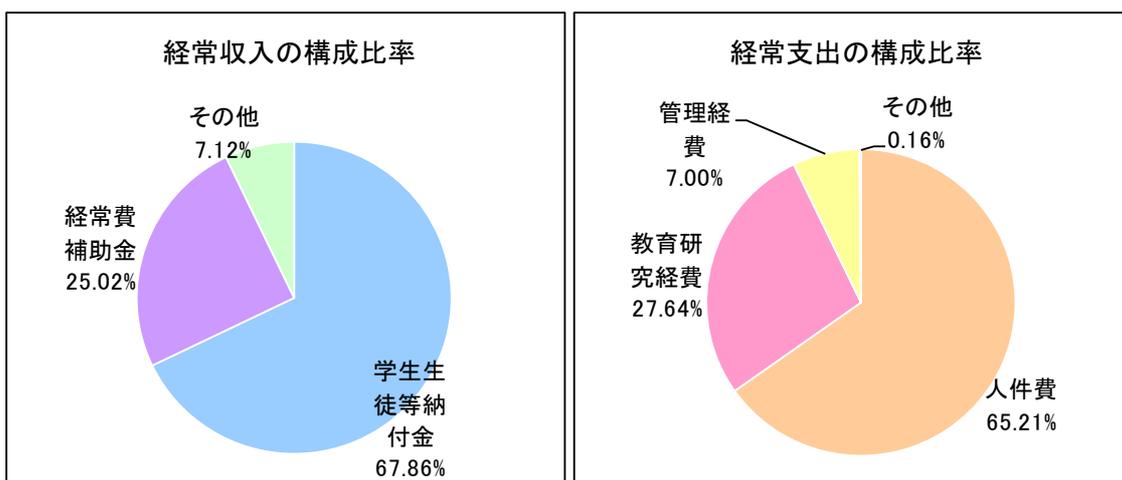
教育活動収支と教育活動外収支を合わせた経常収支は7,942万円の支出超過となりました。

[特別収支]

特別収支は、臨時的な事業活動収入及び事業活動支出をいいます。

特別収入は、その他の特別収入で大学短期大学の耐震改修事業補助金が採択され増額となり、前年度比2億793万円増の2億1,440万円となりました。特別支出は資産処分差額が1,823万円となり、特別収支差額は1億9,615万円の収入超過となりました。

以上の結果、事業活動収入計は、前年度比2億1,827万円増の24億7,892万円、基本金組入前当年度収支差額は1億1,672万円の収入超過となりました。基本金組額合計は2億5,703万円、当年度収支差額は1億4,030万円の支出超過となりました。



※経常収入・・・経常収入とは、従来の「消費収支計算書」における「帰属収入」(負債とならない収入)から臨時的な収入(施設設備取得に対する補助金及び寄付金、有価証券や不動産等の資産売却差額等)を除いた通常の事業活動によって得た経常的な収入のことをいいます。

※経常支出・・・経常支出とは、従来の「消費収支計算書」における「消費支出」から臨時的な支出(資産処分差額及びその他の特別支出)を除いた経常的な支出のことをいいます。

(2) 経年比較

※ 各表は項目ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計が一致していないことがあります。

① 貸借対照表

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	6,472,268	6,345,845	6,217,711	6,185,784	6,507,227
流動資産	817,913	785,463	766,162	750,844	1,005,747
資産の部合計	7,290,181	7,131,308	6,983,874	6,936,627	7,512,975
固定負債	774,203	722,007	678,515	552,496	854,856
流動負債	325,899	339,525	356,626	346,535	503,799
負債の部合計	1,100,101	1,061,532	1,035,142	899,031	1,358,655
基本金	10,552,125	10,596,377	10,622,107	10,719,486	10,976,512
繰越収支差額	△4,362,045	△4,526,601	△4,673,375	△4,681,890	△4,822,192
純資産の部合計	6,190,080	6,069,776	5,948,732	6,037,596	6,154,320
負債及び純資産の部合計	7,290,181	7,131,308	6,983,874	6,936,627	7,512,975
参考) 減価償却額の累計額の合計額	5,041,944	5,212,917	5,320,384	5,477,960	5,462,186

② 収支計算書

ア. 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	1,343,250	1,385,273	1,425,595	1,501,391	1,536,697
手数料収入	17,175	20,939	24,778	22,437	19,621
寄付金収入	39,729	40,530	45,625	42,433	56,131
補助金収入	472,941	459,958	464,021	576,257	777,894
資産売却収入	267	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	3,822	2,183	1,496	1,428	1,064
受取利息・配当金収入	3,250	3,873	5,858	8,037	8,716
雑収入	77,833	47,313	86,950	116,235	115,349
借入金等収入	3,300	3,510	2,820	2,910	305,570
前受金収入	234,468	249,158	258,775	249,477	235,278
その他の収入	99,427	53,185	81,459	62,023	460,208
資金収入調整勘定	△ 271,740	△ 268,999	△ 306,581	△ 320,927	△ 534,429
前年度繰越支払資金	852,435	762,095	751,641	655,203	623,062
収入の部合計	2,876,157	2,759,017	2,842,437	2,916,903	3,605,160

支出の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費支出	1,340,027	1,332,824	1,413,228	1,510,669	1,493,619
教育研究経費支出	369,127	387,983	396,866	425,003	466,082
管理経費支出	166,034	138,633	149,587	117,680	132,073
借入金等利息支出	2,801	2,429	1,980	1,639	1,257
借入金等返済支出	55,348	51,708	52,858	53,458	51,838
施設関係支出	40,059	4,153	20,420	61,720	826,573
設備関係支出	51,607	33,730	56,569	36,824	49,846
資産運用支出	72,000	50,000	100,591	90,000	144,894
その他の支出	34,394	23,013	20,002	24,376	22,309
資金支出調整勘定	△ 17,336	△ 17,098	△ 24,868	△ 27,527	△ 168,715
翌年度繰越支払金	762,095	751,641	655,203	623,062	585,384
支出の部合計	2,876,157	2,759,017	2,842,437	2,916,903	3,605,160

イ. 事業活動収支計算書

(単位：千円)

		科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	1,343,250	1,385,273	1,425,595	1,501,391	1,536,697
		手数料	17,175	20,939	24,778	22,437	19,621
		寄付金	39,729	40,543	45,667	40,435	55,131
		経常費等補助金	472,787	459,852	463,878	575,255	566,548
		付随事業収入	3,822	2,183	1,496	1,428	1,064
		雑収入	76,579	48,714	67,695	105,185	76,736
		教育活動収入計	1,953,341	1,957,504	2,029,109	2,246,131	2,255,797
	支出の活動	人件費	1,337,367	1,331,644	1,397,250	1,418,035	1,528,514
		教育研究経費	553,205	576,578	576,729	605,567	647,802
		管理経費	192,207	164,356	175,330	143,538	163,964
徴収不能額等		4,258	6,778	5,015	2,078	2,398	
教育活動支出計		2,087,038	2,079,356	2,154,324	2,169,218	2,342,679	
		教育活動収支差額	△ 133,696	△ 121,852	△ 125,215	76,913	△ 86,882
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	3,250	3,873	5,858	8,037	8,716
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	3,250	3,873	5,858	8,037	8,716
	支出の活動	借入金等利息	2,801	2,429	1,980	1,639	1,257
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	2,801	2,429	1,980	1,639	1,257
		教育活動外収支差額	449	1,443	3,878	6,397	7,460
		経常収支差額	△ 133,247	△ 120,408	△ 121,337	83,311	△ 79,422
特別収支	収入の活動	資産売却差額	90	0	0	0	1
		その他の特別収入	5,402	811	1,495	6,480	214,404
		特別収入計	5,492	811	1,495	6,480	214,405
	支出の活動	資産処分差額	823	707	1,201	927	18,234
		その他の特別支出	0	0	0	0	25
		特別支出計	823	707	1,201	927	18,259
		特別収支差額	4,670	104	293	5,553	196,146
		基本金組入前当年度収支差額	△ 128,578	△ 120,304	△ 121,044	88,864	116,724
		基本金組入額合計	△ 119,401	△ 56,258	△ 28,508	△ 97,378	△ 257,026
		当年度収支差額	△ 247,979	△ 176,562	△ 149,552	△ 8,514	△ 140,303
		前年度繰越収支差額	△4,111,669	△4,362,045	△4,526,601	△4,673,375	△4,681,890
		基本金取崩額	0	12,005	2,778	0	0
		翌年度繰越収支差額	△4,359,648	△4,526,601	△4,673,375	△4,681,890	△4,822,192
(参考)							
		事業活動収入計	1,962,084	1,962,188	2,036,462	2,260,648	2,478,918
		事業活動支出計	2,090,661	2,082,492	2,157,506	2,171,784	2,362,195

(3) 主要な財務比率比較

(単位：%)

	比率名	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業活動収支計算書関係	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-6.6%	-6.1%	-5.9%	3.9%	4.7%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	100.4%	103.2%	104.5%	92.1%	86.3%
	經常収支差額比率	$\frac{\text{經常収支差額}}{\text{經常収入}}$	-6.8%	-6.1%	-6.0%	3.7%	-3.5%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常収入}}$	68.7%	70.6%	70.1%	66.6%	67.9%
	經常補助金比率	$\frac{\text{經常補助金}}{\text{經常収入}}$	24.2%	23.4%	22.8%	25.5%	25.0%
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常収入}}$	68.4%	67.9%	68.7%	62.9%	67.5%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常収入}}$	28.3%	29.4%	28.3%	26.9%	28.6%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常収入}}$	9.8%	8.4%	8.6%	6.4%	7.2%
	貸借対照表関係	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	251.0%	231.3%	214.8%	216.7%
負債比率		$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	17.8%	17.5%	17.4%	14.9%	22.1%
特定資産構成比率		$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	11.0%	11.9%	12.2%	13.3%	8.0%
純資産構成比率		$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	84.9%	85.1%	85.2%	87.0%	81.9%
運用資産余裕比率		$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	57.6%	62.0%	59.7%	64.0%	29.8%
基本金比率		$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.6%	97.4%	97.8%	98.2%	95.1%